資料　６

中小企業による新事業活動の促進について
【報告事項】

農商工等連携事業について

沖縄在来種のハイビスカス（アカバナー）を有機栽培し、花茶、エステドリンクの開発・販売【沖縄県】

寒ぶり、青首かぶら、食塩、米麹など、すべての原料が能登産の「かぶらずし」を製造・販売【石川県】

奥尻島産「真ほっけ」と高品質冷凍保存技術を組み合わせた「刺身用ほっけ」を開発・販売【北海道】

萩市における多獲性・低利用度魚類を原料とした新規高付加価値商材の開発と販路開拓【山口県】

会津産栃の木の蜂蜜と独自の酒造技術（醸造、ろ過、風味制御技術）を組み合わせた「国産ミード酒」を製造・販売【福島県】

天然乾燥させた地元無垢材を使い、化学物資を低減させたシックハウス対策住宅を開発・販売【熊本県】

米の新品種である「いのちの壱」に無農薬栽培（不耕起栽培）技術を導入し高品質米として「龍の瞳」を製造・販売【岐阜県】

平成21年3月10日現在

➢農商工等連携事業計画　169件

➢農商工等連携支援事業計画　5件

今後、全国の優良事業の更なる創出及び認定事業により開発された産品等の販路開拓を促進するため

農商工連携案件発掘推進事業（参考１）

「出会う、ふれあう、地域の魅力」キャンペーン（参考２）

を強力に推進

地域資源活用事業について

平成２１年３月１０日現在
５８４件の地域産業資源活用事業計画を認定
（農林水産品２０９件、鉱工業品３３３件、観光資源４２件）

羽州観光開発（株）（秋田県にかほ市）
「獅子が鼻湿原」のトレッキングをベースとした、「癒しと学びの観光プログラム」を開発する。

（有）竹田ブラシ製作所（広島県熊野町）
江戸時代から伝わる歴史ある「熊野筆」の技術を活用して、高品質で利便性の高い「化粧筆」を開発し、国内外へ販路開拓を行う。

（有）九州トラベルサービス（熊本県小国町）
従来型の観光スポット中心から、阿蘇くじゅう国立公園や黒川温泉等を活用した散策、トレッキングや農地体験等、地元ならではの複合的な着地型観光商品を開発を行う。

馬路村農業協同組合（高知県馬路村）
全国的な知名度を得た馬路村のゆず加工品の新商品開発として、クエン酸の「疲労回復」効果に着目し、日本で初めてゆずを使ったスポーツドリンクの開発、販売展開を行う。

曲イ田中酒造（株）（北海道小樽市）
明治３２年の創業以来１００年以上培ってきた「日本酒」の製造技術を活かして、飲みやすい健康酢（みりん酢）を開発。健康ブームを背景に、拡大する食酢市場において販路開拓を図る。

■ 地域資源の数 ■

	合　計	農林水産物	鉱工業品	観光資源
北海道地域	947	535	165	247
東北地域	1，035	340	234	461
関東地域	2，549	628	582	1，339
中部地域	1，080	260	277	543
近畿地域	2，326	547	490	1，289
中国地域	1，010	351	236	423
四国地域	550	225	172	153
九州地域	1，179	401	233	545
沖縄地域	246	41	32	173
合　計	10，922	3，328	2，421	5，173

平成２１年２月２５日現在

新連携事業ついて

これまでに全国で588件の新連携計画を認定・支援を実施。うち、平成20年12月末現在で374件（約69%）の新連携計画が事業化（販売達成）しており、販売達成金額は累計で約540億円となっている。

◆認定計画数◆

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計
北海道地域	13	13	10	9	45
東北地域	11	18	11	8	48
関東地域	37	35	40	38	150
中部・北陸地域	21	27	30	29	107
近畿地域	35	26	25	27	113
中国地域	10	15	6	7	38
四国地域	6	9	3	2	20
九州地域	19	8	12	14	53
沖縄地域	5	4	4	1	14
合計	157	155	141	135	588

◆事業化実績◆

	事業化達成件数（販売達成率）		販売達成金額
北海道	27	(64.3%)	2,877,103
東北	27	(54.0%)	1,850,052
関東	88	(66.7%)	12,176,005
中部・北陸	74	(77.1%)	6,894,306
近畿	75	(75.0%)	19,886,291
中国	24	(70.6%)	4,663,873
四国	11	(52.4%)	587,801
九州	39	(76.5%)	4,484,038
沖縄	9	(64.3%)	28,840
合計	374	(69.3%)	53,848,309

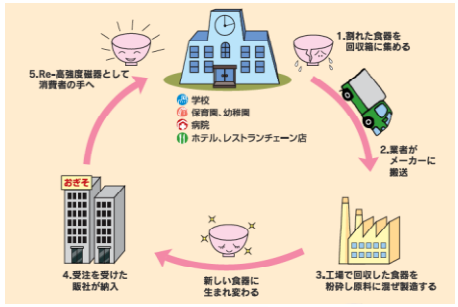
学校給食の廃食器回収によるリサイクル高強度磁器食器の製造・販売事業

【㈱おぎそ（岐阜県土岐市）】

○学校給食用の廃棄処分されている強化磁器食器破損物を回収し、リサイクル高強度磁器食器として再度、学校現場で使用させる完全循環型の食器製造、販売するシステムを構築。

○全メーカーの廃食器を回収の対象とし、リサイクル食器の素材強度が230MPa（従来品：220MPa）を保持していることが新たな特徴。

○展示会を通じて全国の学校給食関係者に対し営業活動を開始し、東京都内の10区役所管内で 採用され、順調な販売実績を残している。



㈱おぎそ（コア企業）
（廃食器回収、リサイクル食器販売）

㈱馬駈鉱産
（高強度磁器用陶土製造）

愛知工業大学
（強度研究と最適配合組成の開発）

再生食器

エコマーク

回収した食器

産業廃棄古紙のリサイクルによる食品トレーの開発

【㈱環境経営総合研究所（東京都渋谷区）】

○本事業は、コア企業が開発した古紙の粉末化技術を活用し、連携企業と産業用廃棄古紙（紙コップ原紙・コーヒーフィルタろ過紙の抜きカス）を用いた新しい発泡食品トレーを開発。

○従来の発泡スチロール製・ポリプロピレン製のトレーではなく、本商品は原材料の半分以上に古紙を使用、従来品と同様なものをより安価で提供できることが新たな特徴。

○順調に製品化が進み、百貨店への販売を進めている。

㈱環境経営総合研究所（コア企業）
（古紙粉末化技術）

㈱ムトウユニパック
（古紙供給）

㈱ティエスピー
（製品化用の機械製造）

玉井環境システム㈱
（古紙食品トレー2次加工）

食品トレー

参考1

農商工連携案件発掘推進事業

- 日本のモノ作り産業の優れた技術を有する中小企業者等を、地域を支える農林水産業に係わる農林漁業事業者の集まる場に送り、ビジネス・マッチングを推進する。
- 各地域において、農林漁業事業者が集まる以下の場で、モノ作り企業等が、自らが持つ技術や機械器具製品を紹介し、これらを用いた新事業の創出について説明し、その後、個別商談を実施。

※農商工連携フォーラム、農商工連携マッチング・フェア　等

- 平成20年度に約15回、平成21年度では約20回開催。

1. モノ作り企業等による技術・製品等の紹介

農林漁業者に対して、モノ作り中小企業等が、連携事例の紹介、連携が期待できる技術・製品等を説明。

2. グループ別で技術・製品について詳細説明・意見交換

関心を有する農林漁業者が、説明企業から詳細な説明を聴取。
その際、コーディネーター等が入り、農林漁業者等と説明企業との間での意見交換が深まるように支援。

3. 個別商談

農林漁業者と説明企業とが積極的に連携について商談等を実施。

農商工連携関連の新事業創出

中小企業者が、農林漁業者と新たに出会うこと通じて、新事業を創出し、地域経済の活性化に貢献。

参考2　「出会う、ふれあう、地域の魅力」キャンペーンの推進

地域経済を支える農林漁業者等や中小企業者の、農商工連携や地域資源活用等により開発した商品・サービス等や、魅力ある隠れた地域産品等について、全国規模での展示会、商談会等を通じて、首都圏等の消費者や流通業者との「気づき」の機会を提供し商品の品質向上を図るとともに、全国規模等での販路開拓・拡大を目指すことにより、地域経済活性化の推進を図る。

販路開拓の促進

出会う！ふれあう 地域の魅力 キャンペーン

《バイヤー向け》

◆3月11日(水)～13日(金)
「大阪インターナショナルギフト・ショー」(@マイドームおおさか)

◆3月12日(木)
「国分(株)春期商品発掘展示商談会」(@仙台国際センター)

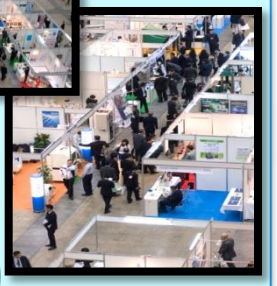
◆3月12日(木)
「サッポロビール(株)繁盛店の扉セミナー」(@ホテル阪急インターナショナル)

◆5月27日(水)～29日(金)
「中小企業総合展2009in 大阪」(@大阪インデックス大阪)

《消費者向》

◆3月13日(金)～15日(日)
「NIPPON　MONO　ICHI」53社出展(@新宿パークタワー3階)

◆3月18日(水)～24日(火)
「ニッポン・ふるさと逸品フェア」(@紀ノ国屋渋谷店(東急百貨店本店B1F))



参考

「農商工連携推進研究会」について
【全国中央会・JA】

「農商工連携推進研究会」報告（要旨）

＜全国中央会とＪＡ全中によるトップ会談の開催＞

○　地域経済を活性化するためには、地域の基幹産業である農林漁業と商業、工業等の産業間での連携（農商工等連携）を強化し、相乗効果を発揮していくことが必要となることから、平成20年3月27日、全国中央会　佐伯会長が、全国農業協同組合中央会（ＪＡ全中）宮田会長（当時）に呼びかけ、「農商工連携に関する懇談会」が開催された。

○　中小企業者と農林漁業者との連携には、まず同じ協同組織を母体とするＪＡ中央会と中小企業団体中央会が相互の理解を深める必要性があるとの考えから、今後、両中央会において、具体的な連携策を検討するため協議の場を設けていくことで合意した。

○　そこで、全国中央会では、ＪＡ全中の実務者クラスと学識経験者、コンサルタント等の外部専門家による「農商工連携推進研究会」を設置し、農業並びに中小商工業の直面している課題、今後の農商工連携のあり方、それぞれの組合組織の役割、及び、今後の支援の方向等について、４回にわたる委員会　と全国各地の事例調査等を行い検討を行ってきた。

○　今般、その検討結果を「農商工連携推進研究会報告」としてとりまとめたことから、全国中央会とＪＡ中央会の今後の取組み方針を広く中小企業者や農業者に周知、啓蒙・普及するため、平成21年3月4日、マスコミ、行政、中小企業団体中央会、ＪＡ中央会に対し発表会を開催し、ＪＡ等全国の関係　者に周知、普及していくこととした。

＜農商工連携推進研究会における検討内容等＞

１．地域における産業間連携推進のための基礎作り
　①　農業者・農業協同組合及び中小企業者・中小企業組合の直面している課題等についての情報交換
　②　地域内における産業間交流等についての情報交換
２．地域経済の活性化についての検討
　①　産業間交流に関するビジネスモデル等の検討
　②　現状把握のための実態調査等の実施
３．具体的な連携シーズの発掘と育成
　　プロジェクト支援（ＦＳ的事業の実施）、法律の認定と支援策の活用

＜今後の全国中央会とＪＡ全中の支援の方向性＞

○　各都道府県段階において、中小企業団体中央会とＪＡ中央会よる「農商工連携推進検討会議」を開催し、産業の枠を超えた連携による新たな地域振興、安全・安心、環境問題への対応のあり方、地域における今後の農商工連携推進の方向、農商工連携のシーズの発掘と育成策を検討する。

○　全国段階においては、引き続き「平成２１年度も農商工連携推進研究会」を開催し、各地域の連携活動の状況や事業実施上の課題等について検討

＜全国レベル＞
農商工連携推進会議

＜県レベル＞
○○県農商工連携推進検討会議

＜全国レベルの取組みの具体策＞
○「農商工連携推進研究会」の継続的実施
○　情報収集・発信と行政対応
○　ケース策定と研修会の開催

＜県レベルの取組みの具体策＞
情報交換、実態調査、連携シーズ情報交換、実態調査、連携シーズ（きっかけ）発掘と育成、地域のリーダーの交流等を行う。

都道府県中央会
中小企業組合
中小企業者

学識経験者、行政関係者等

ＪＡ中央会
農業協同組合
農業者

※ 中小企業団体中央会としては、ＪＡ中央会、農業協同組合等の関係者との連携を強化し、農商工連携に取り組むきっかけ作りや挑戦者の拡大、そして、コーディネータ役となる人材育成に注力する。